



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 9日

上場会社名 株式会社アマダ

上場取引所 東大

コード番号 6113

本社所在都道府県

(URL http://www.amada.co.jp)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 満夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 氏名 山下 賀弘

TEL (0463) 96 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日

配当支払開始日 平成 18年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	64,332	22.1	6,540	47.5	11,725	40.6
17年9月中間期	52,680	△ 9.8	4,433	11.8	8,341	38.3
18年3月期	111,936		10,013		16,551	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,961	39.8	20.33	
17年9月中間期	5,695	-	14.54	
18年3月期	10,570		26.65	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 391,633,741株 17年9月中間期 391,753,018株 18年3月期 391,653,747株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	417,643		348,273		83.4	888.64
17年9月中間期	404,178		340,758		84.3	870.04
18年3月期	416,331		348,299		83.7	889.36

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 391,916,846株 17年9月中間期 391,657,933株 18年3月期 391,479,631株

②期末自己株式数 18年9月中間期 14,517,271株 17年9月中間期 14,776,184株 18年3月期 14,954,486株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	132,000		19,800		12,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

31円89銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	16.00	—	16.00
19年3月期(実績)	—	9.00	—	—	—	18.00
19年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	

(注) 上記に記載した業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料7頁を参照して下さい。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (18年9月30日現在)		対前中間会計期間末 比 較 増 減 (△)		前事業年度末 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	200,626	49.6	203,395	48.7	2,769	1.4	208,402	50.1
現金及び預金	38,511		35,482		△ 3,028		44,647	
受取手形	62,424		61,011		△ 1,413		61,738	
売掛金	44,493		47,876		3,382		43,323	
有価証券	28,944		29,660		716		31,247	
棚卸資産	18,832		21,446		2,613		20,017	
繰延税金資産	1,589		1,708		118		1,795	
その他	7,468		7,868		400		7,303	
貸倒引当金	△ 1,637		△ 1,658		△ 20		△ 1,672	
固定資産	203,552	50.4	214,247	51.3	10,694	5.3	207,929	49.9
有形固定資産	77,371	(19.1)	81,318	(19.5)	3,946	(5.1)	76,874	(18.4)
建物	23,640		23,152		△ 487		23,047	
土地	29,273		29,179		△ 93		29,206	
その他	24,458		28,987		4,528		24,620	
無形固定資産	2,682	(0.7)	2,483	(0.6)	△ 198	(△ 7.4)	2,526	(0.6)
投資その他の資産	123,498	(30.6)	130,444	(31.2)	6,946	(5.6)	128,529	(30.9)
投資有価証券	100,719		110,076		9,357		108,009	
繰延税金資産	5,224		3,795		△ 1,429		3,105	
その他	18,178		16,866		△ 1,311		17,864	
貸倒引当金	△ 623		△ 293		330		△ 450	
資産合計	404,178	100.0	417,643	100.0	13,464	3.3	416,331	100.0
(負債の部)								
流動負債	40,310	10.0	47,721	11.4	7,411	18.4	45,185	10.8
支払手形	2,436		3,999		1,563		3,531	
買掛金	6,131		8,073		1,941		8,012	
未払法人税等	2,286		3,465		1,178		4,756	
賞与引当金	1,027		1,124		96		1,031	
役員賞与引当金	—		66		66		—	
割賦販売未実現利益	22,059		21,883		△ 176		21,820	
その他	6,368		9,109		2,741		6,032	
固定負債	23,109	5.7	21,647	5.2	△ 1,461	△ 6.3	22,846	5.5
退職給付引当金	12,974		12,365		△ 608		12,748	
役員退職慰労引当金	628		151		△ 476		794	
その他	9,506		9,129		△ 376		9,304	
負債合計	63,420	15.7	69,369	16.6	5,949	9.4	68,032	16.3
(資本の部)								
資本金	54,768	13.5	—	—	—	—	54,768	13.2
資本剰余金	163,374	40.4	—	—	—	—	163,376	39.2
資本準備金	163,199		—	—	—	—	163,199	
その他資本剰余金	175		—	—	—	—	177	
利益剰余金	128,851	31.9	—	—	—	—	133,712	32.1
利益準備金	9,126		—	—	—	—	9,126	
任意積立金	111,497		—	—	—	—	111,497	
中間(当期)未処分利益	8,227		—	—	—	—	13,088	
土地再評価差額金	△ 8,104	△ 2.0	—	—	—	—	△ 8,090	△ 1.9
その他有価証券評価差額金	6,301	1.6	—	—	—	—	9,148	2.2
自己株式	△ 4,432	△ 1.1	—	—	—	—	△ 4,615	△ 1.1
資本合計	340,758	84.3	—	—	—	—	348,299	83.7
負債及び資本合計	404,178	100.0	—	—	—	—	416,331	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (18年9月30日現在)		対前中間会計期間末 比較増減(△)		前事業年度末 (18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%		%
株 主 資 本	—	—	348,982	83.6	—	—	—	—
資 本 金	—	—	54,768	13.1	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	163,547	39.2	—	—	—	—
資 本 準 備 金	—		163,199		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		348		—		—	
利 益 剰 余 金	—	—	135,277	32.4	—	—	—	—
利 益 準 備 金	—		9,126		—		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		126,151		—		—	
土 地 圧 縮 積 立 金	—		494		—		—	
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	—		1,486		—		—	
別 途 積 立 金	—		111,852		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		12,318		—		—	
自 己 株 式	—	—	△ 4,611	△ 1.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	△ 708	△ 0.2	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	7,382	1.7	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 8,090	△ 1.9	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	348,273	83.4	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	417,643	100.0	—	—	—	—

比較中間損益計算書

(単位:百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 17年4月1日) (至 17年9月30日)		当中間会計期間 (自 18年4月1日) (至 18年9月30日)		対前中間会計期間 比 較 増 減 (△)		前事業年度 (自 17年4月1日) (至 18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	52,680	%	64,332	%	11,652	%	111,936	%
売 上 原 価	32,623	61.9	39,860	62.0	7,237	22.2	69,104	61.7
売 上 総 利 益	20,057	38.1	24,472	38.0	4,414	22.0	42,832	38.3
販売費及び一般管理費	16,149	30.7	17,868	27.8	1,719	10.6	33,583	30.0
割賦販売繰延利益繰戻	3,706		3,605		△ 100		6,885	
割賦販売未実現利益繰延	3,180		3,667		487		6,120	
営 業 利 益	4,433	8.4	6,540	10.2	2,107	47.5	10,013	8.9
営 業 外 収 益	4,060	7.7	5,226	8.1	1,166	28.7	6,954	6.2
受 取 利 息	126		92		△ 34		186	
有 価 証 券 利 息	733		526		△ 206		1,206	
受 取 配 当 金	1,842		2,949		1,106		2,534	
そ の 他	1,357		1,659		301		3,027	
営 業 外 費 用	151	0.3	41	0.1	△ 109	△ 72.3	416	0.3
支 払 利 息	16		18		1		33	
投資有価証券売却損	93		-		△ 93		338	
そ の 他	41		23		△ 17		43	
経 常 利 益	8,341	15.8	11,725	18.2	3,383	40.6	16,551	14.8
特 別 利 益	331		135		△ 195		362	
特 別 損 失	52		46		△ 5		97	
税引前中間(当期)純利益	8,621	16.4	11,815	18.4	3,193	37.0	16,816	15.0
法人税、住民税及び事業税	2,012		3,248		1,236		5,364	
法 人 税 等 調 整 額	913		604		△ 308		880	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,695	10.8	7,961	12.4	2,265	39.8	10,570	9.4
前 期 繰 越 利 益	2,535		-		-		2,535	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-		△ 14	
合併会社株式消去差額	△ 3		-		-		△ 3	
中間(当期)未処分利益	8,227		-		-		13,088	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	54,768	163,199	177	163,376	9,126	494	1,651	109,352	13,088	133,712	△4,615	347,241	
中間会計期間中の変動額													
償却資産圧縮積立金の取崩							△51		51	-		-	
償却資産圧縮積立金の取崩(注)							△113		113	-		-	
剰余金の配当(注)									△6,263	△6,263		△6,263	
役員賞与金(注)									△132	△132		△132	
別途積立金の積立(注)								2,500	△2,500	-		-	
中間純利益									7,961	7,961		7,961	
自己株式の取得											△180	△180	
自己株式の処分			171	171							184	355	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計			171	171			△164	2,500	△769	1,565	3	1,740	
当中間会計期間末残高	54,768	163,199	348	163,547	9,126	494	1,486	111,852	12,318	135,277	△4,611	348,982	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	9,148	△8,090	1,058	348,299
中間会計期間中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				-
償却資産圧縮積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				△6,263
役員賞与金(注)				△132
別途積立金の積立(注)				-
中間期純利益				7,961
自己株式の取得				△180
自己株式の処分				355
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,766		△1,766	△1,766
中間会計期間中の 変動額合計	△1,766		△1,766	△25
当中間会計期間末残高	7,382	△8,090	△708	348,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外費用が1百万円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

(イ) 商 品

機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法

(ロ) 製 品、仕 掛 品

機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法

(ハ) 原 材 料

機械は最終仕入原価法による原価法

消耗品は移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法

(ニ) 貯 蔵 品

主に最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産(貸手側資産)

リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。

また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。

(ロ) 賃貸資産

定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。

(ハ) その他

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

- (2) 無形固定資産
- (イ) 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - (ロ) 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (ハ) その他
定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。
- (3) 長期前払費用
支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は66百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額少なく計上されております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

①ヘッジ手段 …… 為替予約

②ヘッジ対象 …… 商品及び製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は348,273百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〈注記事項〉

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,455 百万円	74,759 百万円	74,246 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
貸 貸 資 産	2,772 百万円	2,623 百万円	2,695 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
預 り 保 証 金	3,986 百万円	3,986 百万円	3,986 百万円
3. 偶発債務			
一括決済(ファクタリング)方式による			
債務引き渡し残高のうち、下請代金	2,122 百万円	2,785 百万円	2,322 百万円
支払遅延等防止法による遡及義務			
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受 取 手 形	－ 百万円	1,449 百万円	－ 百万円
支 払 手 形	－ 百万円	8 百万円	－ 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	1,380 百万円	1,446 百万円	2,943 百万円
無 形 固 定 資 産	593 百万円	523 百万円	1,180 百万円
2. 特別利益のうち主要なもの			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	296 百万円	109 百万円	316 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの			
固 定 資 産 売 却 損	43 百万円	14 百万円	55 百万円
固 定 資 産 除 却 損	8 百万円	29 百万円	42 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	14,954,486	149,541	586,756	14,517,271

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 149,541 株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 5,756 株

ストックオプションの行使によるもの 581,000 株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (単位 百万円)			当中間会計期間 (単位 百万円)			前事業年度 (単位 百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車両及び運搬具他	120	54	65	116	29	86	105	32	72
工具器具及び備品	2,840	1,570	1,270	2,390	1,497	892	2,720	1,609	1,110
ソフトウェア	407	261	146	455	197	257	352	226	126
合 計	3,369	1,887	1,482	2,961	1,724	1,237	3,177	1,867	1,309

なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	630 百万円	561 百万円	582 百万円
1 年 超	852 百万円	675 百万円	727 百万円
合 計	1,482 百万円	1,237 百万円	1,309 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形・無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	356 百万円	341 百万円	706 百万円
減価償却費相当額	356 百万円	341 百万円	706 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	630 百万円	630 百万円	630 百万円
1 年 超	7,800 百万円	7,170 百万円	7,485 百万円
合 計	8,431 百万円	7,800 百万円	8,116 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

比較部門別売上高並びに受注動向

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自17年4月 1日) 至17年9月30日		当中間会計期間 (自18年4月 1日) 至18年9月30日		対前中間会計期間 比較増減 (△)		前事業年度 (自17年4月 1日) 至18年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
売 上	板金部門	(14,311) 47,619	% 90.4	(18,846) 59,299	% 92.2	(4,534) 11,679	% 24.5	(29,387) 101,909	% 91.1
	マシ ン	(11,786) 32,333	61.4	(15,069) 41,161	64.0	(3,282) 8,827	27.3	(23,358) 68,581	61.3
	ソフト・FA 機器	(220) 2,901	5.5	(212) 3,174	5.0	(△ 7) 272	9.4	(451) 6,439	5.8
	サ ー ビ ス	(3) 1,801	3.4	(3) 2,076	3.2	(0) 275	15.3	(5) 3,746	3.3
	消 耗 品	(2,301) 10,582	20.1	(3,561) 12,887	20.0	(1,260) 2,305	21.8	(5,572) 23,141	20.7
	切 削 部 門	(18) 3,710	7.0	(14) 3,877	6.0	(△ 4) 167	4.5	(31) 7,482	6.7
	プレス 部 門	(16) 318	0.6	(14) 132	0.2	(△ 2) △ 185	△ 58.3	(32) 484	0.4
	小 計	(14,347) 51,648	(27.2) 98.0	(18,875) 63,310	(29.3) 98.4	(4,528) 11,661	(31.6) 22.6	(29,451) 109,876	(26.3) 98.2
	不 動 産 賃 貸	1,031	2.0	1,022	1.6	△ 9	△ 0.9	2,060	1.8
	合 計	(14,347) 52,680	(27.2) 100.0	(18,875) 64,332	(29.3) 100.0	(4,528) 11,652	(31.6) 22.1	(29,451) 111,936	(26.3) 100.0
受 注	板金部門	49,573	91.0	63,636	92.7	14,062	28.4	106,198	91.5
	マシ ン	34,172	62.7	45,218	65.9	11,045	32.3	72,254	62.3
	ソフト・FA 機器	2,856	5.2	3,376	4.9	520	18.2	6,712	5.7
	サ ー ビ ス	1,833	3.4	2,060	3.0	227	12.4	3,820	3.3
	消 耗 品	10,710	19.7	12,980	18.9	2,269	21.2	23,411	20.2
	切 削 部 門	3,710	6.8	3,877	5.6	167	4.5	7,482	6.4
	プレス 部 門	173	0.3	132	0.2	△ 40	△ 23.4	340	0.3
	小 計	53,457	98.1	67,646	98.5	14,189	26.5	114,020	98.2
	不 動 産 賃 貸	1,031	1.9	1,022	1.5	△ 9	△ 0.9	2,060	1.8
	合 計	54,489	100.0	68,669	100.0	14,180	26.0	116,081	100.0
受 注 高	板金部門	13,713	100.0	20,386	100.0	6,672	48.7	16,049	100.0
	マシ ン	12,604	91.9	18,496	90.7	5,891	46.7	14,439	90.0
	ソフト・FA 機器	510	3.7	1,032	5.1	521	102.2	829	5.1
	サ ー ビ ス	35	0.3	60	0.3	25	71.3	76	0.5
	消 耗 品	562	4.1	796	3.9	234	41.6	704	4.4
	切 削 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-
	プレス 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	13,713	100.0	20,386	100.0	6,672	48.7	16,049	100.0

[注] 売上高の()内は、輸出高であります。